

(様式2)

### 実務経験・資格要件証明書

様式2の記載例

(資格を証する書類(資格証、登録証等)の写しを添付すること)

実務経験を記載すること(細則の該当番号毎に3年以上であれば1箇所だけでも可とする。)

#### (1) 福祉・医療・保健の有資格者若しくは学識経験者で、当該業務の3年以上の経験者

資格 (取得年月日)	所属部署	職務内容	実務経験時期	期間
記載例1 社会福祉士 平成24年4月1日	医療法人〇〇会 介護老人保健施設〇〇苑	支援相談員として相談援助業務に従事	自平成24年4月1日 至 30年12月31日	6年9月
記載例2 介護支援専門員 平成27年3月1日	㈱〇〇〇〇 〇〇訪問介護事業所	ケアマネージャーとして、介護業務に従事	自平成30年1月1日 至 年 月 日	4年4月
			自 年 月 日 至 年 月 日	年 月
			自 年 月 日 至 年 月 日	年 月

現職の場合は申込日までの期間を記載(至は空白にする)

#### (2) 組織運営管理業務の3年以上の経験者に該当する場合

職名	所属部署	管理していた人数	職務内容	実務経験時期	期間
記載例3 常務理事	(福)〇〇会	—	理事として法人経営に参画	自平成26年4月1日 至 30年3月31日	4年 月
記載例4 施設長	(福)〇〇会 特養〇〇苑	50	施設長として施設の管理運営業務に従事	自平成27年4月1日 至 30年3月31日	3年 月
				自 年 月 日 至 年 月 日	年 月
				自 年 月 日 至 年 月 日	年 月

合計年数は細則の該当番号毎に2箇所以上を合計しないと3年以上にならない場合にのみ記入すること(1箇所では3年以上の場合は記入不要)

#### (3) 同等の能力を有する者に該当する場合(法人、国、又は地方公共団体の常勤職員として3年以上福祉分野の業務経験を有し、かつ当該業務を通じて介護サービス現場に熟知している)

資格 (取得年月日)	所属部署	職務内容	実務経験時期	期間
記載例5 社会福祉主事 平成23年9月1日	(福)〇〇会 特養〇〇苑	生活相談員(常勤職員)として相談援助業務に従事	自平成24年4月1日 至 28年3月31日	4年 月
記載例6 資格なし	〇〇市役所 高齢介護課在宅福祉係	主事(常勤職員)として在宅福祉サービスに関する業務に従事	自平成20年4月1日 至 24年3月31日	4年 月
			自 年 月 日 至 年 月 日	年 月
合 計				年 月

新潟県知事 様

本書のとおり、上記の者の履歴に相違ないことを証明します。

令和4年〇月〇日

従事事業所名 〇〇〇〇〇〇

代表者氏名 〇〇〇〇〇〇

印

(※従事した事業所が複数にわたる場合は、事業所ごとに作成すること。)